

ご挨拶

日本周産期メンタルヘルス学会 理事長  
佐藤 昌司

2022年10月より鈴木利人前理事長の後任として理事長を拝命しました佐藤昌司です。今もさまざまな生活上の制限を余儀なくされている新型コロナウイルス感染症の発生以降、日本のみならず世界中がコロナ禍に席卷される中、医学的にも、社会的にも「異常」な生活サイクルを強いられている昨今です。本学会はご存知の通り、妊産婦の方々の精神面に対する医療が身体と同様、いやそれ以上に女性のライフサイクルを左右する重要な領域であるとの卓見の下、岡野禎治先生が立ち上げにご尽力なさいました。その高邁な思想を前理事長の鈴木利人先生がまさに引き継がれ、周産期メンタルヘルスコンセンサスガイドの作成、医師のみならずコ・メディカルの方々の果たす役割を周知し、広報する場として学術集会の充実とニュースレター（Rainbow letter）の発刊等、本学会の発展に寄与されてきました。鈴木理事長が陣頭指揮を取られたここ3年間は、奇しくも前述のコロナ真っ只中で、妊産婦・小児・乳児の感染者の治療と相まって、隔離、母子分離、面会制限、両親学級や受診の物理的制限など、妊娠～子育てにおけるメンタルヘルス維持のあり方が社会的にも大きな問題となり、その現状把握と方策立案が喫緊の課題となって今に至っています。本稿を記している今現在も、各医療機関、行政側など各々の工夫の下でご苦労なさっていることと思います。そんな中、今ほど本学会のキーワードである「多職種連携と協力」「妊娠から出産、育児へと切れ目ない精神面支援」が声高に叫ばれている時代はありません。そのことを肝に銘じて迅速に、しかし着実に妊産婦メンタルヘルス領域の医学的知見と医療的ケアのあり方を学術／医療サービスの両面から社会に提示していくことが本学会のさらなる使命と考えています。学会員も1,000名に達し、本年度に常盤洋子会長のもと開催された学術集会で18回を数えることとなりました。会員の内訳を見ても着実に「多職種」の構成バランスが定着してきています。各々の専門診療科によって提唱される up-to-date な医学的知見を医師、助産師、看護師、保健師、公認・臨床心理士、さらには行政担当者が共有し、さらに実務面にも視点を置きながら、職種をまたぐ「横糸」として機能させることが本学会の強みであり方向性であろうと思っています。鈴木前理事長からの継続事業たる「ライブラリー作成」「コンセンサスガイド作成」をはじめとして、会員への各職種領域におけるトピックの情報還元、教育・啓蒙活動、Rainbow letter の更なる充実など、ひとつひとつの事業を着実に遂行していくことをモットーに活動していきたいと考えております。どうか会員の皆様のご協力とご支援を宜しくお願い申し上げます。